

CISPR委員会報告（案）

～ CISPRの審議状況及びシアトル会議対処方針について ～

1 CISPRの審議状況

CISPR（国際無線障害特別委員会）の小委員会においては、平素からアドホック会合やメール審議等を通じて、非常に幅広い分野にわたり、妨害波に係る許容値及び測定法について審議が行われているところであるが、昨年CISPRリヨン会議後から本年CISPRシアトル会議前までの約1年の間に行われた主な審議の状況については、別紙1のとおりである。

なお、我が国は、CISPRのB小委員会及びI小委員会の幹事国を務めており、これら2つの小委員会に幹事及び幹事補を送り出しているほか、各小委員会の作業班に専門家を送り、また、当該専門家が作業班に設けられた各種プロジェクトのリーダーを務めるなど（別紙2を参照）、CISPRにおける妨害波の許容値及び測定法の標準化活動の全般に渡り、積極的に貢献している。

2 CISPRシアトル会議対処方針

CISPR会議（総会）は毎年1回開催されるが、本年は平成22年10月6日から10月14日までの9日間、米国のシアトルにおいて開催される。その対処方針の概要は別紙3のとおりである。

C I S P Rにおける最近の審議状況

1 A小委員会（妨害波測定装置や妨害波測定法の基本規格を策定）

(1) 測定用受信機に関する規格（CISPR 16-1-1）の改定

妨害波測定に使用できるスペクトラムアナライザ(SA)の特性とその使用法を規格化した。さらに、FFTを用いる測定用受信機の仕様とその測定法を規格化した。

(2) 放射妨害波測定に用いる補助装置の規格（CISPR 16-1-4）の改定

30～1000 MHz帯の放射妨害波について、測定結果のばらつきの低減に有用と考えられているケーブル装着用コモンモード吸収素子(CMAD)の特性を規定し、その有用性について国際比較実験を行って確認をした。今後、放射妨害波測定への適用について新プロジェクトを開始する予定。また、妨害波測定場の適合性評価法に新たに参照サイト法(RSM)を採用することを検討中(CD)。さらに、1 GHz以上の放射妨害波測定に用いる供試装置支持台が及ぼす測定結果への影響を評価する方法を規格化した。

(3) アンテナ校正法の規格(CISPR 16-1-6)の新規作成

妨害波測定用アンテナの校正法を検討中(CD)。我が国がプロジェクトリーダーを務めている。

(4) 放射妨害波測定法の規格(CISPR 16-2-3)の改定

従来、放射妨害波の測定では、ダイポールアンテナを測定用アンテナの基準としていたが、測定の不確かさが大きいため、基準アンテナを定めずに、真の電界強度を測定することに変更した。これに伴って、放射妨害波の測定法の構成・記述を変更し、新たな規格を発行した。

(5) 測定装置に起因する不確かさの規格(CISPR 16-4-2)の改定

電圧プローブを用いた電源ポートや通信ポートの伝導妨害波測定、1GHz以上の妨害波測定などの不確かさ評価を追加した(CDV)。

(6) 6面電波無反射室(FAR)によるEMC測定の規格(IEC 61000-4-22)の改定

FAR設備及びFARにおける測定法に関する従来規格を統一するため、新たな規格を作成している(FDIS)。

(7) 妨害波低減フィルタの特性測定法の規格(CISPR 17)の改定

表面実装フィルタなどの特性（挿入損、インピーダンス、Sパラメータ）に関する測定法を新たに導入するために、我が国がプロジェクトリーダーを務めて検討している(CDV)。

2 B小委員会（ISM機器や電力線の妨害波に関する規格を策定）

(1) 工業、科学及び医療用無線周波機器（ISM機器）の妨害波に関する規格（CISPR11）の改訂

長年にわたり我が国も参画してCISPR11第4版の改訂作業が行われてきたが、2009年5月にCISPR 11 第5版が発行された。その後、ISM機器からの放射測定において、供試装置と測定アンテナとの最小距離を供試装置のサイズにより決定すること（小さい機器[ケーブルを含め直径1.2m、台を含め高さ1.5mに収まる機器]の場合は3m）をCISPR11第5版の修正1とすることがリヨン会議で決定し、そのFDISは2010年2月に各国投票で承認され、3月に国際規格として発行された。

(2) 架空電力線、高電圧装置の妨害波特性に関する規格（CISPR18）の見直し

平成8年以降改訂が行われていなかったCISPR TR 18-1、18-2及び18-3の見直しが行われ、リヨン会議後の2010年にそれぞれDTRが回付され、各国投票で承認された。2010年6月に技術報告書(TR)として発行された。

(3) 日本提案の新規プロジェクト

①我が国が提案した太陽光発電及び燃料電池発電の系統連系インバータの妨害波測定法とその許容値、及び②電子レンジ妨害波測定に代替法としてAPD測定法とその許容値を導入することが2008年の大阪会議で承認され、それぞれ我が国のエキスパートをリーダーとするメンテナンスチームが発足した。

リヨン会議で、それぞれのメンテナンスチーム会議を開催し、さらに、2010年5月には合同のメンテナンスチーム会議を東京で開催した。それらの会議では、日本国内で実施された測定実験結果を紹介すると共に、新しい測定法の得失を確認するための測定手順を審議・決定した。その後、アジア、ヨーロッパなどで、測定キャンペーンが実施されている。

3 D小委員会（自動車やモーターボートなどの妨害波規格を策定）

(1) 車載以外の受信機の保護を目的とした妨害波規格（CISPR 12）の改定

CISPR 12第6版（平成19年発行）に、空港等で見られる床清掃機を含める要望に応えるためスコープを修正したAmd1を2009年3月に発行した。第7版に向けては、我が国から提案している電気自動車、ハイブリッド車の充電時のエミッション測定方法と、OTS（屋外テストサイト）と電波暗室との相関性とその規定方法が主な課題である。充電時の測定方法に関しては、充電器を扱っているIEC TC69と協調して進める予定。

(2) 車載受信機の保護を目的とした妨害波規格（CISPR 25）の改定

デジタル放送メディア等に対する限度値見直しの検討状況の紹介があり、今後の改定テーマとすることが決まった。CISPR SCAと合同で進めている部品試験用暗室の検証方法に関しては、リファレンスサイト法とロングワイヤアンテナ

法の2案について審議が行われている。両者の妥当性について実測、シミュレーションによる検討を進めている。

4 F小委員会（家庭用電気機器・照明機器などの妨害波規格を担当）

(1) 家庭用電気機器・電動工具等の妨害波規格(CISPR 14-1)の改定

平成20年11月にCISPR14-1第5版修正1が発行されたことにより、30MHzから1000MHzまでの周波数帯域において、これまで電気玩具のみに適用されていた放射妨害波の許容値と測定法が、原則としてすべての家庭用電気機器および電動工具に適用されることになっている。しかし、実際の測定においては、機器の配置などの測定条件が未だに明確になっておらず、家庭用電気機器のための一般的な測定配置及び掃除機やエアコン等の特定機器の測定配置の原案作成作業が引き続き行われている。また、電磁誘導加熱式調理器等の家庭用高周波利用機器をCISPR 14-1の適用範囲に移管することになっているが、規格化作業が遅れている。これらの多くのテーマにつき、我が国のエキスパートがリーダーとなって原案を作成するなど、積極的に貢献を行っている。

(2) 家庭用電気機器・電動工具等のイミュニティ規格(CISPR 14-2)の改定

家庭用電気機器等のイミュニティ規格 CISPR 14-2については、平成20年5月に初版修正2が発行された後は大きな課題がないが、現在、静電気放電イミュニティの試験方法に関する修正案が検討されている。

(3) 照明機器等の妨害波規格(CISPR 15)の改定

照明機器の妨害波規格については、平成18年に30MHzから300MHzまでの周波数帯域での新しい測定法と許容値を追加した第7版修正1が発行された。その後我が国が早期から主張してきたA小委員会での検討がようやく始まり、その測定法(CDNE法)をCISPR16に編入し基本規格とするための検討がA小委員会と共同で進行している。また、平成21年1月には測定の不確かさに関する規定が追加された最新の第7.2版が発行された。現在、CISPR15の抜本的な構成の見直し作業や、新たな光源として普及しつつあるLED照明器具からの妨害波の測定方法の検討などが進められている。シアトル会議では、新たに独立型HID電子安定器の測定方法やLED電球の測定方法、及びCISPR30でのコンパクト蛍光灯などの擬似標準器具仕様について我が国から提案する予定である。

5 H小委員会（無線業務保護のための妨害波許容値の検討）

(1) 共通エミッション規格IEC61000-6-3（住宅、商業及び軽工業環境）及びIEC61000-6-4（工業環境）の改定

6面電波暗室(FAR)とTransverse Electromagnetic (TEM)導波デバイス試験法の筐体ポート妨害波への導入、ならびに電子機器の動作の高速化への対応として1GHz以上6GHzまでの許容値を新たに盛り込んだCDVが発行・可決された。ま

た反射箱（RVC）試験法については今回のCDVには含まれなかったが、将来の導入の可能性を検討するためにSC-A/H合同タスクフォースが発足している。

(2) 干渉モデルと妨害波許容値の根拠に関する調査

妨害波許容値の導出根拠となるCISPR 31（無線業務の特性に関するデータベース）の改定に向け、第1 CDが発行された。

6 1 小委員会（情報技術装置及びマルチメディア機器のEMC規格の策定）

(1) 音声及びテレビジョン放送受信機ならびに関連機器の妨害波規格（CISPR 13）

平成21年6月に第5版が発行された。現在、大型プラズマテレビの30MHz以下の放射妨害波が無線業務に与える問題について、我が国は新たな専門家の参画を得て実態把握、データ収集を進めながらタスクフォースでの検討を主導している。

(2) 音声及びテレビジョン放送受信機ならびに関連機器のイミュニティ規格（CISPR 20）

第6版に対する修正1として、DAB受信機が加えられることとなっており、SC-Iシアトル会議でその進捗状況が報告され、今後の課題と検討スケジュールが確認される予定である。

(3) 情報技術装置のエミッション規格（CISPR 22）

CISPR 22第6版（発行：平成20年9月）の解釈を容易にするため、平均値検波器とキャビネット装置の伝導妨害波測定、シールドのない平衡多対ケーブル用ISNの選定に関する解釈表が発行された。後者については、これまでISNの構成法と要求性能の標準化を主導してきた我が国の意見・提案が全面的に採用されている。

(4) 情報技術装置のイミュニティ規格（CISPR 24）

CISPR 24の第2版の発行に向けたFDIS投票が実施され、平成22年8月に承認された。本FDISの策定に向け、我が国は第1版の発行以来、十数年に渡る運用を通じて顕在化した諸問題を検討するとともに、普及著しいLAN等の試験評価法を提案し、各国との協調を図りながら改定案に反映してきている。

(5) マルチメディア機器の妨害波規格（CISPR 32）

CISPR 13とCISPR 22の統合に加え、複数測定法と各測定法に対応する許容値の導入等を盛り込んだ規格案が作成され、合意が得られた部分については現在CDV投票にかけられている。我が国はCISPR 32規格案を作成するために構築された技術分野別タスクフォースの全てに専門家を配置し、可能な限り技術的根拠を添付して規格化を推進してきた。一方、不合理な規格制定とならぬよう問題点の指摘も行ってきており、その結果、これらの問題をCDV投票とは分離して継続検討するために別途5件のCDの準備が進められている。

(6) マルチメディア機器のイミュニティ規格 (CISPR 35)

本規格はCISPR 20とCISPR 24の統合を基本としているが、我が国の強い提言に基づき、これまでの機器単位のイミュニティ判定基準を機能単位に変更することを基本とした規格案の策定が進められている。本プロジェクトは昨年ステージゼロとなったため、再度NP投票 (CD案付き) が行われて継続検討が承認された。現在、NPに添付されたCDに対する各国コメントの審議が進められている。

(7) CISPR 22に関連するPLT機器の妨害波規定

本プロジェクトはステージゼロの期日が迫っていたため、2nd CD に対する各国コメントの審議結果に基づいて改定した草案を CDV 投票にかけるか否かが各国に照会された。我が国は CDV 案に内在する多くの技術的問題点を整理し、CDV 投票は時期尚早であることを指摘した。その結果、我が国が指摘してきた技術的問題点について、他国からも審議が不十分であるとの意見が相次ぎ、CDV 投票にかけることが否決された。そして5年間におよぶこれまでの検討内容を情報文書として取りまとめ、本プロジェクトは解散した。今後 PLT 機器の妨害波規定をどのように進めるかについては SC-1 シアトル会議で審議される予定である。

参考：CISPRの審議段階における文書略称

- NP : 新業務項目提案 (New Work Item Proposal)
- CD : 委員会原案 (Committee Draft)
- CDV : 投票用委員会原案 (Committee Draft for Vote)
- FDIS : 最終国際規格案 (Final Draft International Standard)
- DTR : 技術報告書案 (Draft Technical Report)

CISPRにおける我が国の人的貢献

(平成22年 9 月 2 日現在)

1 小委員会幹事 (Secretary)

小委員会名	幹事及び幹事補	
B小委員会 (Sub-committee B)	幹 事 (Secretary)	林 亮司 (三菱電機株式会社)
I 小委員会 (Sub-committee I)	幹 事 (Secretary)	堀 和行 (ソニー株式会社)
	幹事補 (Assistant Secretary)	雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)

2 専門家 (Expert member)

運営委員会、小委員会及び作業班		専門家 (Expert member)
運営委員会 (Steering Committee)		雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)
A小委員会 (Sub-committee A)	WG1: EMC測定装置	雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会) 杉浦 行 (独立行政法人情報通信研究機構) 篠塚 隆 (独立行政法人情報通信研究機構) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 田島 公博 (NTT) 平澤 徳仁 (NTT) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2: EMC測定技術	雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会) 杉浦 行 (独立行政法人情報通信研究機構) 篠塚 隆 (独立行政法人情報通信研究機構) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 田島 公博 (NTT) 平澤 徳仁 (NTT) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)
	JWG-FAR (SC77B) 6面電波暗室内	平田 真幸 (富士ゼロックス株式会社)

	測定	
B小委員会 (Sub-committee B)	WG1: 工業用、科学用 及び医療用高周 波利用設備	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所) 小橋 一之 (三菱電機株式会社) 小玉 博一 (シャープ株式会社) 後藤 薫 (独立行政法人情報通信研究機構) 篠塚 隆 (独立行政法人情報通信研究機構) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 徳田 正満 (東京大学) 野田 臣光 (西山工業株式会社) 林 亮司 (三菱電機株式会社) 松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構) 森光 和也 (パナソニック株式会社) 吉岡 康哉 (富士通アドバンステクノロジー 株式会社)
	WG2: 架空送電線、高 電圧機器及び電 気鉄道からの妨 害	伊藤 裕久 (電気事業連合会) 川崎 邦弘 (財団法人鉄道総合技術研究所) 川村 武彦 (株式会社東京デジタルネットワ ーク) 小玉 博一 (シャープ株式会社) 小橋 一之 (三洋電機株式会社) 篠塚 隆 (独立行政法人情報通信研究機構) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 田辺 一夫 (財団法人電力中央研究所) 竹本俊一朗 (電気事業連合会) 中村 一城 (財団法人鉄道総合技術研究所) 林 亮司 (三菱電機株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 吉岡 康哉 (富士通アドバンステクノロジー 株式会社)
D小委員会 (Sub-committee D)	WG1: 建物内、道路沿 い又は屋外での 受信機保護	田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社) 前田 幸司 (アイシン精機株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター)
	WG2: 車載及び車両周 辺受信機の保護	田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社) 前田 幸司 (アイシン精機株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター)
F小委員会 (Sub-committee F)	WG1: モータ内蔵家庭 用機器及び関連 機器	井上 正弘 (社団法人関西電子工業振興センター) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリ ングセンター) 平伴 喜光 (パナソニック電工株式会社)

		前川 恭範 (ダイキン工業株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 森光 和也 (パナソニック株式会社)
	WG2: 照明機器	田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 平伴 喜光 (パナソニック電気株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
H小委員会 (Sub-committee H)	WG1: 共通規格のメンテナンス	雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 徳田 正満 (東京大学) 松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
I小委員会 (Sub-committee I)	WG1: 放送受信機等のエミッション及びイミュニティ	秋山 佳春 (NTT) 雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 田中 信昭 (富士通アドバンステクノロジー株式会社) 千代島敏夫 (株式会社PFU) 羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構) 平澤 徳仁 (NTT) 廣瀬 一郎 (パナソニック株式会社) 堀 和行 (ソニー株式会社) 三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
	WG2: マルチメディア装置のエミッション	雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター) 田中 信昭 (富士通アドバンステクノロジー株式会社) 千代島敏夫 (株式会社PFU) 羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構) 平澤 徳仁 (NTT) 廣瀬 一郎 (パナソニック株式会社) 堀 和行 (ソニー株式会社)
	WG3: 情報技術装置のエミッション及びイミュニティ	秋山 佳春 (NTT) 雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会) 田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)

		<p>田中 信昭 (富士通アドバンステクノロジー株式会社)</p> <p>千代島敏夫 (株式会社PFU)</p> <p>羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構)</p> <p>平澤 徳仁 (NTT)</p> <p>廣瀬 一郎 (パナソニック株式会社)</p> <p>堀 和行 (ソニー株式会社)</p> <p>三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)</p>
	<p>WG4: マルチメディア装置のイミュニティ</p>	<p>秋山 佳春 (NTT)</p> <p>雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)</p> <p>長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会)</p> <p>田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)</p> <p>田中 信昭 (富士通アドバンステクノロジー株式会社)</p> <p>千代島敏夫 (株式会社PFU)</p> <p>羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構)</p> <p>平澤 徳仁 (NTT)</p> <p>廣瀬 一郎 (パナソニック株式会社)</p> <p>堀 和行 (ソニー株式会社)</p>
	<p>PT-PLT: 電源線通信機器のエミッション</p>	<p>雨宮不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)</p> <p>長部 邦廣 (一般財団法人VCCI協会)</p> <p>田上 雅照 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)</p> <p>田中 信昭 (富士通アドバンステクノロジー株式会社)</p> <p>千代島敏夫 (株式会社PFU)</p> <p>羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構)</p> <p>平澤 徳仁 (NTT)</p> <p>堀 和行 (ソニー株式会社)</p> <p>三塚 展幸 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)</p>

3 プロジェクト・リーダー (Project Leader)

小委員会	プロジェクト名	プロジェクトリーダー
A小委員会	CISPR 16-1-6の作成:アンテナ較正	杉浦 行 (独立行政法人情報通信研究機構)
	CISPR 17の改訂: EMCフィルタ装置の抑圧特性の測定法	山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)

4 メンテナンスチーム・リーダー (Maintenance Team Leader)

小委員会	プロジェクト名	プロジェクトリーダー
B小委員会	CISPR 11の改訂:GCPCに対する妨害波許容値	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所)
	CISPR 11の改訂:現行のCISPR11で規定されている対数平均法の代替法としてのAPDの導入	篠塚 隆 (独立行政法人情報通信研究機構)

C I S P R シアトル会議対処方針

2010年のCISPR会議は、10月6日から10月14日までの9日間にわたり、米国のシアトルで開催される。日本からは、総務省、独立行政法人情報通信研究機構、各大学、日本電信電話株式会社、各工業会等から38名が参加予定である。

総会及び各小委員会等の会議において審議等が行われ、その主な対処方針は以下のとおり。

1 GCPC 及び APD 測定法

1. 1 GCPC関係

環境に優しいエネルギー源として注目されている太陽電池又は燃料電池の直流電源から商用交流電源を作るGCPC（系統連系インバーター）からの妨害波の測定法及び許容値の規格化作業は、2008年のCISPR大阪会議で我が国が提案し、我が国の専門家がリーダーを務めるメンテナンスチームで検討が進められている。2010年5月に東京でメンテナンスチーム会議が開かれ、日本で取得したデータの審議及び東京会議後に各国で実施される測定法の審議が行われた。2010年8月からヨーロッパでデータ取得が行われており、シアトル会議では、日本およびヨーロッパにおける測定結果の報告と直流電源回路網の仕様と許容値の審議が行われる。さらに直流電源回路網を使用して検証のための測定キャンペーンを提案する。そして、2012年までにCD素案が提案できるように審議をリードする。

1. 2 APD関係

電子レンジ妨害波へのAPD（振幅確率分布）法導入についても、2008年のCISPR大阪会議で我が国が提案し、我が国の専門家がリーダーを務めるメンテナンスチームで検討が進められている。2010年5月に東京でメンテナンスチーム会議が開かれ、日本で取得したデータの審議及び東京会議後に各国で実施される測定法が審議・決定された。2010年6月には韓国で電子レンジ妨害波のAPD測定キャンペーンが行われ、7月からは、ドイツ、イギリス、スウェーデンで、測定キャンペーンが実施された。シアトル会議では、韓国及びヨーロッパにおける測定結果が報告される。日本からは電子レンジ妨害波の周波数特性に関する測定結果を報告する。

そして、2012年までにCD素案が提案できるように審議をリードする。

2 EV 及び HV の充電時のエミッション

日本が製品化をリードするHV車両について、日本は、車両のエミッション計測方法であるCISPR12の試験方法の追加、改正を行い対応してきた。今回、各国で急速な普及、展開が見込まれるEV、HVの充電システムについても、充電時の車両の放射エミッションの計測方法を新たに織り込んだCISPR12規格改正案を日本から提案し、規格原案に反映させる。

3 LED照明器具等の測定方法

CISPR15において、電球型蛍光灯の雑音端子電圧の測定には円錐型金属ハウジングの使用が明記されているが、LED電球についても同様にこのハウジングを使用することを明記するように提案する。

また、独立型LED照明器具のEMC測定時の配置について、前々回にドイツから提案があった。この提案については日本から意見を提示しており、今回のドイツ案が日本の意見をどの程度採用しているか確認し、日本提案の採用に努める。さらに同じく独立型のHID電子安定器のEMC測定時の配置について、安定器と照明器具間のランプ線の処理方法について日本から提案する。

以 上